

## 連結貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,629,014</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,199,985</b>
現金及び預金	1,340,434	支払手形及び買掛金	1,643,427
受取手形及び売掛金	3,417,524	短期借入金	2,815,192
有価証券	1,396	未払金	274,889
たな卸資産	2,220,695	未払法人税等	52,527
繰延税金資産	142,338	賞与引当金	196,030
その他	510,582	役員賞与引当金	6,500
貸倒引当金	3,958	その他	211,419
<b>固定資産</b>	<b>7,769,689</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,369,265</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,822,934</b>	長期借入金	2,060,872
建物及び構築物	2,376,597	退職給付引当金	1,176,047
機械装置及び運搬具	2,490,378	役員退職慰労引当金	132,345
工具器具備品	86,554		
土地	319,961	<b>負債合計</b>	<b>8,569,251</b>
建設仮勘定	549,442	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>32,235</b>	<b>株主資本</b>	<b>6,551,399</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,914,520</b>	資本金	1,500,500
投資有価証券	1,018,417	資本剰余金	1,203,109
長期貸付金	5,738	利益剰余金	3,848,834
繰延税金資産	333,584	自己株式	1,044
その他	567,338	<b>評価・換算差額等</b>	<b>278,053</b>
貸倒引当金	10,558	その他有価証券 評価差額金	304,321
		為替換算調整勘定	26,268
		<b>純資産合計</b>	<b>6,829,452</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,398,704</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,398,704</b>

## 連結損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		12,827,955
売上原価		10,439,120
<b>売上総利益</b>		<b>2,388,835</b>
販売費及び一般管理費		2,036,813
<b>営業利益</b>		<b>352,021</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,488	
負ののれん償却額	13,148	
その他	32,883	61,521
営業外費用		
支払利息	60,924	
持分法による投資損失	7,795	
その他	8,278	76,998
<b>経常利益</b>		<b>336,545</b>
特別利益		
前期損益修正益	2,816	
貸倒引当金戻入益	516	3,333
特別損失		
固定資産除却損	19,625	
損害賠償金	7,308	
役員退職慰労金	2,470	
厚生施設会員権評価損	2,000	
役員年金解約損	1,537	32,941
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>306,937</b>
法人税、住民税及び事業税	161,592	
過年度法人税、住民税及び事業税	25,923	
法人税等調整額	55,230	132,285
少数株主利益		4,557
<b>当期純利益</b>		<b>170,094</b>

### 連結株主資本等変動計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,500,500	1,203,109	3,778,916	827	6,481,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			91,176		91,176
役員賞与(注)			9,000		9,000
当期純利益			170,094		170,094
自己株式の取得				217	217
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	69,918	217	69,700
平成19年3月31日残高	1,500,500	1,203,109	3,848,834	1,044	6,551,399

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	245,215	42,216	202,999	13,972	6,698,670
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					91,176
役員賞与(注)					9,000
当期純利益					170,094
自己株式の取得					217
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	59,105	15,948	75,054	13,972	61,081
連結会計年度中の変動額合計	59,105	15,948	75,054	13,972	130,782
平成19年3月31日残高	304,321	26,268	278,053	-	6,829,452

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結注記表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 ..... 4 社

連結子会社の名称 ..... 仙波包装株式会社

株式会社東北センバ

クリエイトインターナショナル株式会社

福州仙波食品有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 ..... 3 社

会社の名称 ..... 福建龍和食品実業有限公司

廈門華茗食品有限公司

福州龍福食品有限公司

なお、福州龍福食品有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めることといたしました。

持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ..... 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ... 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置 9年～12年

無形固定資産 ..... 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	.....	売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	.....	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
役員賞与引当金	.....	当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	.....	当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	.....	当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への

換算の基準	.....	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
リース取引の処理方法	.....	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理	.....	税抜方式を採用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんについては、重要性が乏しいため発生事業年度にて一括償却しております。

6. 当連結会計年度より、会社計算規則（平成 18 年 12 月 22 日 法務省令第 13 号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

7. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,829,452千円であります。

8. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物及び構築物	1,852,993	千円
	機械装置及び運搬具	1,987,435	千円
	土地	299,064	千円
	建設仮勘定	497,947	千円
	計	4,637,441	千円
担保に係る債務	短期借入金	974,618	千円
	長期借入金	1,299,052	千円
	計	2,273,670	千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		11,003,002	千円

(3) 偶発債務

保証債務

当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(保証先)	(保証額)	
(株)ジャパンエコロジーシンキング	14,000	千円
債権流動化に基づく未収入金譲渡残高	68,223	千円

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結間会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	2	0	-	3
合計	2	0	-	3

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,176	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,171	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

10. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、昭和61年4月から定年退職者の退職金の40%相当額について定年適格退職制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,503,354千円
年金資産残高	327,306千円
退職給付引当金	<u>1,176,047千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	114,820千円
退職給付費用合計	<u>114,820千円</u>

11. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	469,072 千円
賞与引当金	79,511 千円
役員退職慰労引当金	53,467 千円
減価償却費	29,077 千円
未払事業税	6,592 千円
棚卸資産評価損	37,499 千円
その他	47,679 千円
繰延税金資産小計	722,899 千円
評価性引当額	25,840 千円
繰延税金資産合計	697,059 千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	5,881 千円
その他有価証券	206,363 千円
評価差額金	7,937 千円
在外関連会社留保利益	953 千円
その他	953 千円
繰延税金負債合計	221,136 千円

繰延税金資産の純額 475,922 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	1.8%
役員賞与引当金	1.4%
持分法による投資損失	1.0%
試験研究費の特別控除	6.7%
負ののれん償却額	1.7%
評価性引当額	0.3%
在外関連会社留保利益	2.6%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2%</u>

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	599 円 26 銭
(2) 1株当たり当期純利益	14 円 92 銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 貸 借 対 照 表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,281,250</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,826,952</b>
現金及び預金	1,155,265	支払手形	511,368
受取手形	363,475	買掛金	1,081,219
売掛金	3,026,354	短期借入金	2,579,552
有価証券	1,396	未払金	274,103
商用品	495,051	未払費用	88,345
製品	612,658	未払法人税等	31,474
原材料	449,586	預り金	23,105
仕掛品	487,804	賞与引当金	167,566
貯蔵品	36,680	役員賞与引当金	6,500
前払費用	21,086	設備関係支払手形	63,056
繰延税金資産	122,291	その他	660
未収入金	379,187	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,073,588</b>
未収消費税等	58,512	長期借入金	1,877,152
その他	75,681	退職給付引当金	1,064,090
貸倒引当金	3,780	役員退職慰労引当金	132,345
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,288,864</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,900,540</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,217,853</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
建物	1,922,935	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,367,360</b>
構築物	155,987	資本金	1,500,500
機械装置	2,182,152	資本剰余金	1,203,109
車両運搬具	13,814	資本準備金	1,194,199
工具器具備品	74,083	その他資本剰余金	8,910
土地	319,961	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,664,796</b>
建設仮勘定	548,917	利益準備金	161,300
<b>無形固定資産</b>	<b>30,915</b>	その他利益剰余金	3,503,496
借地権	23,722	圧縮記帳積立金	8,676
その他	7,192	別途積立金	3,165,340
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,040,096</b>	繰越利益剰余金	329,479
投資有価証券	494,198	<b>自 己 株 式</b>	<b>1,044</b>
関係会社株式	630,420	<b>評価・換算差額等</b>	<b>302,213</b>
出資金	1,100	その他有価証券	302,213
関係会社出資金	372,226	評価差額金	
従業員に対する			
長期貸付金	5,568		
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	10,558		
長期前払費用	11,986		
繰延税金資産	287,844		
保険積立金	182,751		
その他	53,999		
貸倒引当金	10,558		
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,570,115</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,669,574</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,570,115</b>

## 損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		12,507,401
売上原価		10,301,760
<b>売上総利益</b>		<b>2,205,641</b>
販売費及び一般管理費		1,944,364
<b>営業利益</b>		<b>261,277</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,934	
受取賃貸料	35,398	
受取手数料	10,574	
その他	25,130	130,038
営業外費用		
支払利息	53,114	
その他	7,649	60,764
<b>経常利益</b>		<b>330,550</b>
特別利益		
前期損益修正益	2,816	
貸倒引当金戻入益	516	3,333
特別損失		
固定資産除却損	18,944	
損害賠償金	7,308	
厚生施設会員権評価損	2,000	
役員年金解約損	1,537	29,790
<b>税引前当期純利益</b>		<b>304,093</b>
法人税、住民税及び事業税	133,264	
過年度法人税、住民税及び事業税	25,923	
法人税等調整額	34,698	124,489
<b>当期純利益</b>		<b>179,603</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	10,850	3,135,340	275,878	3,583,369	827	6,286,151
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						1,575		1,575	-		-
圧縮記帳積立金の取崩						598		598	-		-
別途積立金の積立 (注)							30,000	30,000	-		-
剰余金の配当(注)								91,176	91,176		91,176
役員賞与(注)								7,000	7,000		7,000
当期純利益								179,603	179,603		179,603
自己株式の取得										217	217
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,173	30,000	53,600	81,426	217	81,209
平成19年3月31日 残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	8,676	3,165,340	329,479	3,664,796	1,044	6,367,360

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	242,328	242,328	6,528,480
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩 (注)			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
別途積立金の積立 (注)			-
剰余金の配当(注)			91,176
役員賞与(注)			7,000
当期純利益			179,603
自己株式の取得			217
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	59,884	59,884	59,884
事業年度中の変動額合計	59,884	59,884	141,094
平成19年3月31日 残高	302,213	302,213	6,669,574

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品	総平均法による原価法
-------------------	------------

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物	15年～38年
構 築 物	15年～30年
機械装置	9年～10年

無形固定資産	定額法
--------	-----

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 当事業年度より、会社計算規則（平成 18 年 12 月 22 日 法務省令第 13 号）に基づいて、計算書類を作成しております。

4. 重要な会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 6,500 千円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 6,669,574 千円であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建	物	1,653,435	千円
	構	物	113,046	千円
	機	装	1,967,181	千円
	土	地	299,064	千円
	建	設	497,947	千円
		仮		
		勘		
		定		
		計	4,530,675	千円
担保に係る債務	短	借	958,618	千円
	期	入		
	借	金		
	長	入	1,175,052	千円
	期	金		
		計	2,133,670	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

9,671,907 千円

(3) 偶発債務

当社の関係会社である仙波包装(株)と(株)東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(保証先)

(保証額)

仙波包装(株)	152,480	千円
(株)東北センバ	266,880	千円
計	419,360	千円

当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(保証先)

(保証額)

(株)ジャパンエコロジーシンキング	14,000	千円
債権流動化に基づく未収入金譲渡残高	68,223	千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	897,694	千円
短期金銭債務	200,222	千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,560,737	千円
仕入高	1,961,594	千円
原材料の有償支給	527,337	千円
その他の営業取引高	543,240	千円
営業取引以外の取引高	42,244	千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式総数	
普通株式	11,400,000 株
(2) 当事業年度末における自己株式数	
普通株式	3,547 株

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、昭和 61 年 4 月から定年退職者の退職金の 40% 相当額について定年適格退職制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,355,916 千円
年金資産残高	291,825 千円
退職給付引当金	<u>1,064,090 千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	102,284 千円
退職給付費用合計	<u>102,284 千円</u>

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	429,892 千円
賞与引当金	67,697 千円
役員退職慰労引当金	53,467 千円
未払事業税	4,770 千円
棚卸資産評価損	37,499 千円
その他	53,387 千円
繰延税金資産小計	646,714 千円
評価性引当額	<u>25,840 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>620,873 千円</u>

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	5,881 千円
その他有価証券	204,856 千円
評価差額金	<u>210,737 千円</u>

繰延税金資産の純額 410,135 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,312	3,256	55
工具器具備品	14,738	9,453	5,285
ソフトウェア	5,790	2,991	2,798
合計	23,840	15,701	8,139

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,549千円
1年超	3,589千円
合計	8,139千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	10,349千円
減価償却費相当額	10,349千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東洋水産 株式会社	東京都 港区	18,969,524	魚介類の 仕入加工 販売	(被所有) 直接 17.7% 間接 8.8%	-	当社製 品の販 売	製品の販 売	1,539,736	売掛金	431,575
				加工食品 の製造、仕 入加工、販 売							
				冷蔵庫の 保管作業、 凍結業務							
法人主要 株主	仙波フーズ株式 会社	東京都 千代田 区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	-	同社製 品の購 入及び 当社製 品の販 売	製品の販 売	1,127,911	売掛金	334,716

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子会社	仙波包装(株)	栃木県真岡市	75,000 千円	食品の包装加工	(所有) 直接 100.0%	2名	当社製品の包装加工	建物、機械装置及び土地の賃貸	32,428	未収入金	2,832
								債務保証	152,480	-	-
子会社	(株)東北センバ	秋田県大館市	30,000 千円	冷凍食品の製造販売	(所有) 直接 100.0%	2名	同社商品の購入	債務保証	266,880	-	-
関連会社	福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209 千人民币	乾燥野菜の製造販売	(所有) 直接 22.8%	1名	同社商品の購入	原材料の有償支給	415,412	未収入金	329,550
								資金の貸付	-	短期貸付金	62,220

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいております。
3. 仙波包装(株)及び(株)東北センバの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
4. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。
5. 福建龍和食品実業有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 福建龍和食品実業有限公司については、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の関係会社の子会社	MARUCHAN, INC.	California, U.S.A.	30,000	即席麺類の製造・販売	-	-	当社商品の販売	商品の販売	463,937	売掛金	159,521

(注) 商品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	585円23銭
1株当たり当期純利益	15円76銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。